公募型見積合わせ発注情報

契約番号		313					
見積方法		提出期限までに見積書を投函					
件名		マット型空気ジャッキ他の購入(奈良消防出張所)					
納入/履行場所		消防局 警防課					
納入/履行期間等		平成24年3月23日					
参	営業種目	消防・防災防犯用品(横浜市への登録希望順位が3位以内)					
	所在地区分	市内					
加	許認可等	_					
資	資機材·設備等	_					
格	実績等	_					
	その他	中小企業					
仕様書の閲覧		消防局ホームページまたは総務課経理係カウンターにて閲覧					
見積書提出期限		平成23年12月19日 午後5時00分					
見積書提出場所		消防局総務課経理係 カウンター見積書投函箱					
支払条件		前金払	しない	部分払	しない		
注意事項		同等品でない場合も必ず、「同等品に関する申告書」を見積書とともに提出すること。(見積書と同等品に関する申告書をホチキス止めすること。)提出されない場合は無効扱いになります。 仕様について、事前に発注課に確認すること。					
発注課		消防局警防課					
契約担当課		消防局 総務課					

物品購入等仕様書(内訳書) A								
発注局課	消防局 警防課		担当者名	松本	宏芳		電話(334	.) 6705
納入期限	平成24年3月23日		部分払	なし				
納入場所	所 消防局 警防課			災害対応用				
分類 番号	品 名	メーカー・型番 (同等品可)	品質・ 形状等	数量	単位	定 価	単価 @	金 額
	マット型空気ジャッキ	マキシー・フォース・エアバック	仕様書のと おり	1	式			
	可搬式ウインチ (ワイヤーセット)	チルホール TU-16	仕様書 及び別紙1 のとおり	1	式			
		合 計	+					

(備考)

- 1 発注に際しては、太枠内の各項目を必ず記入すること。 (定価のないものは記入不要)
- 2 物品出納通知書の内訳書として用いる場合は、契約決定による単価及び金額等を記入すること。

救助用器具(マット型空気ジャッキ他)仕様書

番号	資機材名	メーカー・型番	品質・形状等
1	マット型 空気ジャッキ	米国パラテック社製 マキシーフォース エアーバック (同等品可)	KPI12・KPI17マット付調整器、(スパナ、操作シフト付で、当局保有の30MPa及び15MPaボンベに取り付け可能品)、ダブルコントロールバルブ、エアーホース5m4本)、専用木製ケース付(45cm×61cm×25cm)、隊名記入
2	可搬式ウインチ (ワイヤーセット)	チルホール TU-16 (同等品可)	使用荷重1,600kg 20m、5mフック付専用ワイヤー各1本付 木製ケース付(37 c m×32.5 c m×76 c m) 本体 隊名付 【ワイヤーセット】 ワイヤー2 m両端シングル加工×1 ワイヤー4 m両端シングル加工×2 ワイヤー5 m両端シングル加工×1 ワイヤー10mシングル加工×1
※ 切め 老 け 同		」 ないがなが日本な数性細訓結	 救助係員に提示し、承認を受けること。

※契約者は同等品の場合、製造業者等のカタログ及び見本を警防課訓練救助係員に提示し、承認を受けること。

可搬式ウインチ仕様書

横浜市消防局

2部

この使用は、当局が購入する1基分の可搬式ウインチについて必要な事項を定める。

- 製品名(同等品可)
 チルホール TU16
- 2 構成、形状等

可搬式ウインチの構造、形状及び数量は、次のとおりとする。

(1) 本体 1 基

- · 吊り上げ能力 1600kg
- ・ タテ、ヨコ、ナナメどの角度でも操作可能なもの
- ・ 本体に隊名を記入
- (2) 専用ハンドル1本(3) フック付き専用ワイヤー1本ア 20mフック付き専用ワイヤー1本イ 5mフック付き専用ワイヤー1本
- (4) 取扱説明書 3 収納箱
- (1) 規格
 - ア 構造材質

堅牢な木製 (コンパネ等) …側板及び底板 15mm

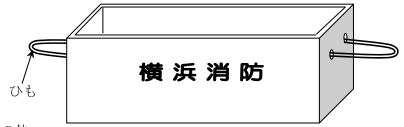
イ サイズ

本体及び付属品の全てが収納できる最小サイズとし、概ね次のとおりとする。 (間口) 760mm× (奥行) 330mm× (高さ) 370mm

ウ 塗装

外面及び内面:水性ニス塗装

- 工 記入文字
 - (ア) 前面に「横浜消防」と記入する。
 - (イ) 文字は黒色丸ゴシック体とする(大きさは収納箱とのバランスによる)。
- オ その他
 - (ア) 収納箱内部に可搬式ウインチ本体及び付属品を安定させるための仕切り版等を設ける。
 - (イ) 収納は個の両側面に手さげひもをつける。
- (2) 収納箱外観図



4 その他

本使用にない事項については、当局担当者と協議のうえ決定すること。